



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6301

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	211,343	2.8	3,953	1.5	4,864	2.6	2,913	8.0
29年3月期	205,682	7.7	3,894	8.1	4,743	3.3	2,698	2.8

(注) 包括利益 30年3月期 5,109百万円 (21.0%) 29年3月期 4,223百万円 (57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.88		3.8	3.6	1.9
29年3月期	42.37		3.7	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 436百万円 29年3月期 413百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	137,860	77,966	56.3	1,252.41
29年3月期	131,537	74,482	56.4	1,187.14

(参考) 自己資本 30年3月期 77,582百万円 29年3月期 74,131百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,613	3,788	6,763	37,098
29年3月期	5,336	2,059	5,389	35,037

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				18.00	18.00	1,125	42.5	1.6
30年3月期				18.00	18.00	1,121	38.4	1.5
31年3月期(予想)				18.00	18.00		37.9	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	8.5	600	24.6	1,000	23.8	600	28.6	9.65
通期	220,000	4.1	4,000	1.2	4,900	0.7	2,950	1.2	47.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	68,137,308 株	29年3月期	68,137,308 株
期末自己株式数	30年3月期	6,190,708 株	29年3月期	5,691,451 株
期中平均株式数	30年3月期	62,156,326 株	29年3月期	63,689,829 株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期4Q290,900株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期4Q291,451株)

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P5.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、雇用、所得環境や企業収益に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、海外では米国政権による政策動向や極東地域や中東情勢等の地政学リスクなどによる海外経済の不確実性により、景気動向は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、少子高齢化や人口減少、節電の定着も含めた国内需要の停滞や、電力・ガス自由化等の流れにより競争が激化し、小売市場において消費者ニーズの多様化、選択志向が強まるなど引き続き不透明な状況で推移いたしました。一方で、IoTやAIといった技術革新を活用した新サービスや、グローバル市場、自由化による新たな国内市場など、成長への新たな市場ポテンシャルも存在し、加えて分散化、自由化、技術革新等により、電力・ガスビジネスのバリューチェーン自体が変容していく可能性も潜在し、今後、エネルギー事業者には、安定供給を担う主体として、事業領域の拡大や異分野への進出、新サービス創出など、より機動的・総合的な対応が求められます。

このような状況下、当社グループは、更なる競争力の強化と、より効率的かつ有効な経営戦略の構築を主な目的として、平成29年10月に当社グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。エネルギー事業におきましては、当社連結子会社である株式会社ミツウロコの小売事業部門を関東、東北、中部、関西地域ごとに分割し、また、山梨地域においては、その市場規模に鑑み、小売事業部門に加えて卸売事業部門を分割することで、各地域の特性を活かした営業戦略を展開していく体制を整えました。また、フード&プロビジョンズ事業におきましては、拡大していく事業を迅速かつ効果的に組織運営し、ブランドマネジメントや事業の統合的な管理を行うことを目的とする中間持株会社として、株式会社ミツウロコヴォイジャーズを設立いたしました。

これにより総合エネルギー企業として、コア事業であるエネルギー事業の基盤を確固たるものとした上で、成長領域への積極投資や代理店網を活用した他事業とのシナジー等を追求し、一回り大きな企業グループへの変革を目指してまいります。

グループ全体の業務効率化に向けて、ミツウロコ事務センターでは、グループ各社から受託する財務・経理業務・給与計算業務・受発注業務において、業務集約の効果を最大化するため積極的にRPA（Robotic Process Automation）技術を活用しています。特に受発注業務では業務プロセスや帳票のフォーム統合等を並行して行い、活用範囲を大幅に広げたことで入力業務の60%を自動化し、4年間で単位コストを60%削減し生産性は大幅に向上しました。

こうした状況下、石油製品全般において原油価格の上昇による影響を受けた一方で、様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当期売上高は前期比2.8%増の2,113億43百万円、営業利益は前期比1.5%増の39億53百万円、経常利益は前期比2.6%増の48億64百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.0%増の29億13百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (エネルギー事業)

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ販売数量が増加いたしました。消費者の「省エネ意識」の定着と「省エネ機器」の普及から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあります。このような状況下、既存のLPガスに通信事業「ミツウロコ光」と平成28年4月から提供を開始した「ミツウロコでんき」をあわせ、ガス＋光＋電気によるセット販売など、顧客満足度を高めることで、新規顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」や「ミツウロコでんき安心サポート」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、中古車買取事業「カークル」7店舗運営に加え、平成29年7月より新たに開始したレンタカーサービス「カークルレンタカー」では5店舗を新規出店し、自動車関連事業の充実に努めております。

しかし、石油製品全般における原油価格の大幅な上昇による石油需要減退や業界再編を始めとする統廃合が進む中、売上高は前期比10.7%減の1,359億52百万円、営業利益は前期比0.1%減の33億64百万円となりました。

#### (電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力サービスの提供を開始し、本年度より新たに中国エリア、北海道エリア、北陸エリアにおいても電力サービスのエリアを拡大し、販売拡大に努めてまいりました。また、従前の高圧電力販売の需要も、低廉な電力への注目度の高まりから増加いたしました。その結果、売上高は前期比47.1%増の550億68百万円、営業利益は前期比2.1%増の9億12百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

平成29年4月に3号店となる「カールスジュニア自由が丘レストラン」をオープンしたことに加え、「カールスジュニア秋葉原レストラン」が世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®の“CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に選ばれました。また、ハンドメイドベーカリーの「麻布十番モンタボー」や本格喫茶の「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチ コーヒーアンドブレッド」を運営する株式会社スイートスタイルが当社グループに加わり、更なる事業の拡大をいたしました。

また、平成29年10月より、株式会社ミツウロコグローサリーが運営する新業態の飲食店舗「MG (Mitsuuroko Grocery)」ブランドの店舗展開を開始いたしました。“MG”ブランド店舗は、「Natural Handmade DELICATERIA」のテーマのもと、店内調理品を店内でお召し上がりいただけるイートインコーナーなどを備えた「地域に根ざした“手づくり”のお店」として、今後も積極的に展開してまいります。飲料水事業では、引き続き販路拡大により販売量増加をはかっております。その結果、売上高は前期比42.6%増の140億77百万円、営業損失は前期比19百万円改善の61百万円(前期は80百万円の営業損失)となりました。

※「DELICATERIA」は、デリカテッセンとカフェテリアを組み合わせさせた造語で、フードコートやイートインを含んだ業態を表します。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、3月にオープン9周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「第12回@nifty温泉 年間ランキング」にて全国総合第3位を受賞し、世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®からは、“CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に認定されました。

また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進し、平成29年11月には東京都港区麻布十番に商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベイユ麻布十番」を竣工いたしました。その結果、売上高は前期比3.4%増の27億40百万円、営業利益は前期比1.0%増の4億34百万円となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱高の減少等により、売上高は減少する一方で、リスク債権の減少等により貸倒引当金戻入益161百万円を計上いたしました。また、新たに液石法の改正に則り、お客様にわかりやすいLPガス料金体系を構築するべく、料金透明化に向けてLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。その結果、売上高は前期比0.0%減の35億3百万円、営業利益は前期比30.9%増の2億87百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して63億23百万円増加の1,378億60百万円となりました。増加の主な要因としては、投資有価証券の30億13百万円の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億38百万円増加の598億94百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の26億50百万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して34億84百万円増加の779億66百万円となりました。増加の主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加19億96百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126億13百万円(前期比136.4%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益46億89百万円、仕入債務の増加25億83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億88百万円(前期は20億59百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22億21百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67億63百万円(前期は53億89百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出56億45百万円、配当金の支払いによる支出11億22百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比20億61百万円(5.9%)増加し、370億98百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	54.9	56.1	56.4	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	27.5	32.8	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	3.2	4.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	21.0	14.3	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループ主力の石油製品やLPガス周辺の経営環境は、消費者の「省エネ」意識や高効率機器の普及により使用量の減少傾向が続いていること等により、今後も厳しい状況で推移するものと思われます。そうした状況下、LPガス事業については引き続き販売顧客数、販売数量の拡大を目指すと共に、エネルギー周辺事業の拡充を目的に、連結子会社である株式会社Mitsurokoヴェッセルが株式会社サンユウの全株式を譲り受ける株式譲渡契約を平成30年5月8日に締結いたしました。同社が有するオール電化、太陽光発電、家庭用蓄電池の販売・設置工事のスキルを当社グループのネットワークに落とし込み、更なるシナジーを訴求していきます。又従来から取り組んでおりますインターネット環境の「Mitsuroko光」の提供、安心保証の「Mitsurokoあんしんバリュー」の拡販にも注力してまいります。

平成29年5月、業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューションへの取組みは、名古屋市内でLPガスを供給する需要家数千軒を対象とした国内初の大規模実証実験を今夏より開始し、平成32年3月期までの実用化に向け着実に準備を進めております。RPA技術の活用については、受発注業務に加えて、現在は会計分野と給与計算業務への活用を推進しており、今後も業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減に貢献してまいります。

電力事業につきましては、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、Mitsurokoグリーンエネルギーによる電力小売の他、MitsurokoグループのLPガス販売会社を通じての「Mitsurokoでんき」の販売と、電力卸売および需給調整サービス等による他社の電力事業の支援も開始しております。この複数の小売電気事業者間で形成した電力グループ構成(バランシンググループ)の代表者としてグループ全体の需給バランスを調整することで、インバランスリスクを低減させる仕組みを構築しております。これらを背景に、自社電源に加え、LNGや石炭などを燃料とする一般電気事業者や、さまざまな民間の発電所からも業務提携により電力の効率的な調達を実現しております。「電力需給バランスを重視した販売戦略と調達電源ポートフォリオの実現」「他業界との電力市場に参入する企業との協業による販売網の拡大」「ウェブ環境を活用した電力のネット販売」を新たな価値創造として取り組んでまいります。

フード&プロビジョンズ事業では、事業のテーマを「Natural Handmade DELICATERIA」(安心・手作り・イートイン)と設定いたしました。平成28年3月から展開している米国カルフォルニア発バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の3号店「カールスジュニア自由が丘レストラン」をオープンし、引き続き積極的な店舗展開を行ってまいります。また、平成28年10月から株式会社Mitsurokoグロサリーが運営する新業態の飲食店店舗(MG Mitsuroko Grocery)ブランドを開始し、平成30年1月には、愛知県一宮市に3号店(一宮戸塚店)をオープンしました。イートインコーナーやカフェコーナーを設け、「地域に根ざした“手づくり”のお店」として積極的に展開してまいります。また、平成29年4月に株式会社スイートスタイルの全株式を譲り受け、ハンドメイドベーカリーの「麻布十番モンタボー」や本格喫茶の「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチ コーヒーアンドブレッド」や独自のパン製造工場であるHCK(ハンドメイド・セントラル・キッチン)を活用することで、本格的なベーカリー厨房設備がない店舗でも、最高技術のパン職人が製造した特別セレクトの商品約70種類を取り揃え、本格的なベーカリー商品サービス「麻布十番モンタボーマルシェ」を開始し、今後更なる事業の拡大をしてまいります。

その他事業につきましては、お客様へのきめ細かなサポートを強みに、液石法の改正に則るLPガス料金透明化に対応したわかりやすく操作しやすいLPガス販売管理システムである「COSMOS-10」や「COSMOSクラウド」の更なる拡販を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績は、売上高2,200億円、営業利益40億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億50百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間40%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり18円とさせていただきます。次期の配当につきましても、1株当たり18円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

### (1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコエナジーフォースから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : ㈱ミツウロコヴェッセル、北海道ミツウロコ㈱他10社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 運送部門 : ロジトライ㈱他4社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : ㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) 電力事業 : ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコが一般需要家への電力小売を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

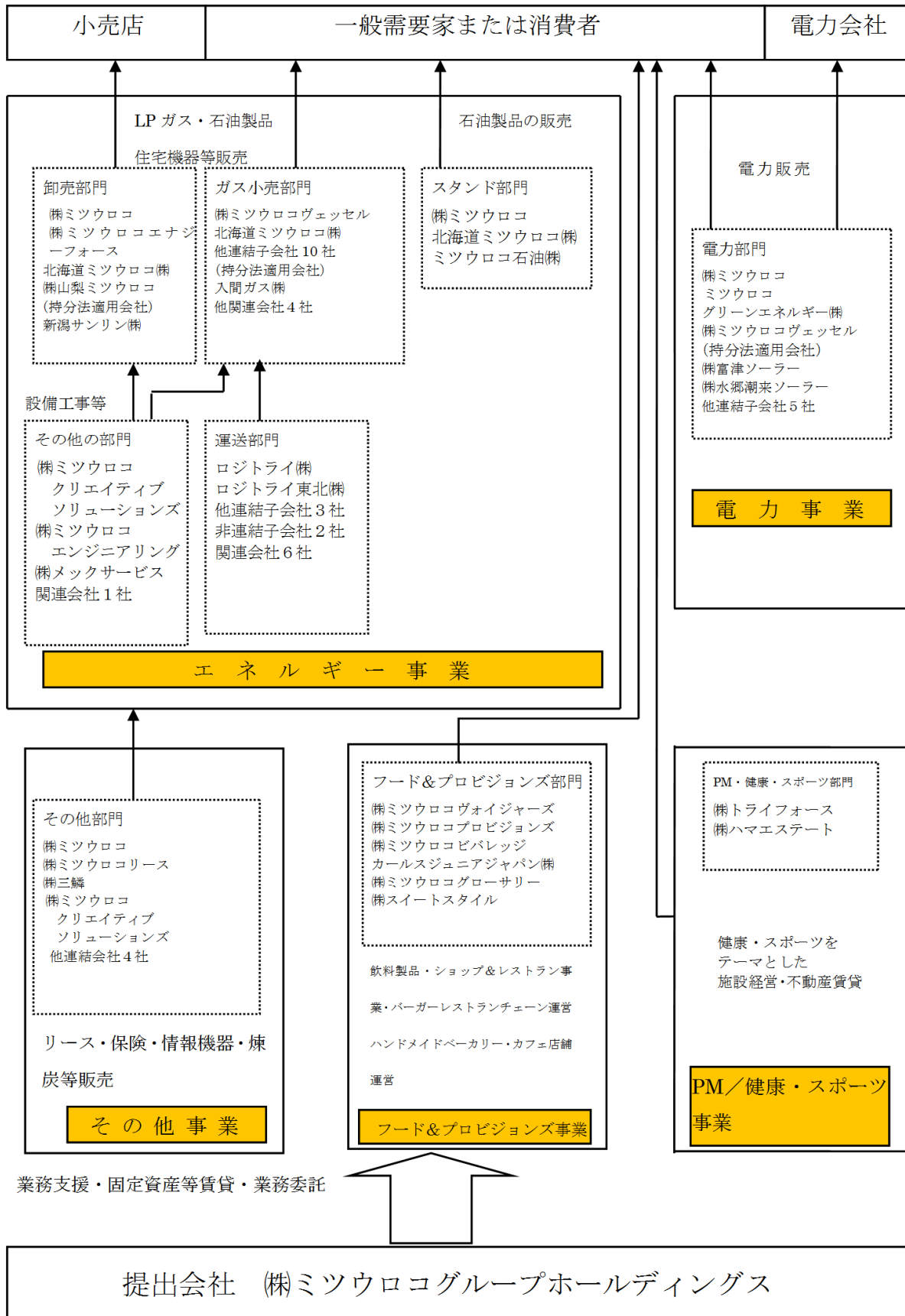
- (3) フード&プロビジョンズ事業 : ㈱ミツウロコピバレッジが飲料水の製造及び販売業、㈱ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、カールスジュニアジャパン㈱がバーガーレストランチェーンの運営、㈱ミツウロコグローサリーがボランティアチェーンの店舗運営、㈱スイートスタイルがハンドメイドベーカリーとカフェの店舗運営を行っております。

- (4) PM/健康・スポーツ事業 : ㈱トライフォース及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (5) その他事業 : ㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ①自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。
- ②生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。
- ③バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の積極的な店舗展開とショップ&レストラン事業やグローサリーショップ事業およびボランティア・チェーン事業の展開を中心に「フード&プロビジョンズ事業」へのさらなる拡充を図り、お客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

#### （3）会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」「株式会社ミツウロコエナジーフォース」、「株式会社ミツウロコヴェッセル」、エネルギー関連商品の運送を行う「ロジトライ株式会社」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と小売電気事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」及び「株式会社ミツウロコ」、フード&プロビジョンズ事業の経営の統合的な管理を目的とした「株式会社ミツウロコヴォイジャーズ」、バーガーレストランチェーンの運営を行う「カールスジュニアジャパン株式会社」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、の9事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」「株式会社三鱗」を含めた合計11社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,092	37,154
受取手形及び売掛金	18,381	17,049
リース債権及びリース投資資産	3,558	2,906
商品及び製品	4,263	4,997
原材料及び貯蔵品	284	336
繰延税金資産	551	486
その他	3,436	5,054
貸倒引当金	△264	△113
流動資産合計	65,304	67,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,288	34,210
減価償却累計額	△20,816	△22,523
建物及び構築物(純額)	10,472	11,686
機械装置及び運搬具	25,811	26,662
減価償却累計額	△19,349	△20,609
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	6,052
土地	15,191	15,140
リース資産	2,350	2,085
減価償却累計額	△899	△985
リース資産(純額)	1,450	1,100
建設仮勘定	602	98
その他	2,281	2,721
減価償却累計額	△1,698	△2,106
その他(純額)	582	615
有形固定資産合計	34,761	34,694
無形固定資産		
のれん	1,647	2,614
その他	1,582	1,136
無形固定資産合計	3,229	3,750
投資その他の資産		
投資有価証券	17,224	20,238
関係会社株式	2,621	2,703
保険積立金	2,055	2,074
繰延税金資産	756	863
その他	6,492	6,170
貸倒引当金	△935	△525
投資その他の資産合計	28,214	31,524
固定資産合計	66,205	69,970
繰延資産		
開業費	27	19
繰延資産合計	27	19
資産合計	131,537	137,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,744	19,394
短期借入金	2,030	2,119
1年内返済予定の長期借入金	4,822	5,363
リース債務	715	472
未払法人税等	652	1,092
未払消費税等	207	475
賞与引当金	856	857
役員賞与引当金	13	13
資産除去債務	—	34
その他	3,345	5,829
流動負債合計	29,388	35,654
固定負債		
長期借入金	14,396	10,109
リース債務	1,220	885
繰延税金負債	4,376	5,281
株式給付引当金	25	54
役員退職慰労引当金	286	278
退職給付に係る負債	2,278	2,354
資産除去債務	1,053	1,123
その他	4,030	4,151
固定負債合計	27,667	24,239
負債合計	57,055	59,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	58,344	60,127
自己株式	△3,291	△3,742
株主資本合計	67,966	69,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,771	8,768
繰延ヘッジ損益	△413	△344
退職給付に係る調整累計額	△192	△140
その他の包括利益累計額合計	6,165	8,283
非支配株主持分	350	384
純資産合計	74,482	77,966
負債純資産合計	131,537	137,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	205,682	211,343
売上原価	174,129	178,531
売上総利益	31,553	32,811
販売費及び一般管理費	27,658	28,858
営業利益	3,894	3,953
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	297	299
仕入割引	44	42
持分法による投資利益	413	436
受取保険金	121	133
受取補償金	115	121
デリバティブ利益	94	90
その他	193	226
営業外収益合計	1,310	1,377
営業外費用		
支払利息	369	346
売上割引	13	12
その他	79	106
営業外費用合計	461	465
経常利益	4,743	4,864
特別利益		
固定資産売却益	59	5
投資有価証券償還益	41	—
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	100	26
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	50	83
投資有価証券評価損	218	14
減損損失	38	56
土壌汚染処理対策費	44	—
訴訟関連費用	4	14
店舗閉鎖損失	74	32
特別損失合計	433	201
税金等調整前当期純利益	4,410	4,689
法人税、住民税及び事業税	1,702	1,729
法人税等調整額	△57	△30
法人税等合計	1,645	1,698
当期純利益	2,765	2,991
非支配株主に帰属する当期純利益	66	77
親会社株主に帰属する当期純利益	2,698	2,913

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,765	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,292	2,004
繰延ヘッジ損益	33	24
退職給付に係る調整額	60	52
持分法適用会社に対する持分相当額	71	36
その他の包括利益合計	1,457	2,118
包括利益	4,223	5,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,156	5,031
非支配株主に係る包括利益	66	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	56,672	△2,175	67,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,698		2,698
自己株式の取得				△1,115	△1,115
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	1,672	△1,115	556
当期末残高	7,077	5,836	58,344	△3,291	67,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,467	△507	△253	4,707	317	72,434
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,698
自己株式の取得				-		△1,115
連結子会社株式の売却による持分の増減				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,304	93	60	1,457	33	1,490
当期変動額合計	1,304	93	60	1,457	33	2,047
当期末残高	6,771	△413	△192	6,165	350	74,482

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	58,344	△3,291	67,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913		2,913
自己株式の取得				△450	△450
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			1,782	△450	1,332
当期末残高	7,077	5,836	60,127	△3,741	69,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,771	△413	△192	6,165	350	74,482
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,913
自己株式の取得				-		△450
連結子会社株式の売却による持分の増減				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,996	69	52	2,118	33	2,152
当期変動額合計	1,996	69	52	2,118	33	3,484
当期末残高	8,768	△344	△140	8,283	384	77,966



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,410	4,689
減価償却費	3,516	3,564
のれん償却額	47	159
減損損失	38	69
店舗閉鎖損失	74	32
株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△276	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△374	△560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	171	155
受取利息及び受取配当金	△327	△326
支払利息	369	346
持分法による投資損益(△は益)	△413	△436
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	218	14
固定資産除売却損益(△は益)	△6	78
投資有価証券償還損益(△は益)	△41	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,507	1,589
リース投資資産の増減額(△は増加)	918	652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△362	△727
仕入債務の増減額(△は減少)	4,169	2,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163	253
その他	△996	1,553
小計	7,490	13,693
利息及び配当金の受取額	673	716
利息の支払額	△371	△358
法人税等の支払額	△2,608	△1,750
法人税等の還付額	153	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336	12,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45	△23
定期預金の払戻による収入	45	23
有形固定資産の取得による支出	△1,248	△2,221
有形固定資産の売却による収入	32	41
有形固定資産の除却による支出	△15	△183
無形固定資産の取得による支出	△1,108	△394
資産除去債務の履行による支出	△12	△39
投資有価証券の取得による支出	△29	△239
投資有価証券の売却による収入	0	95
投資有価証券の償還による収入	92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	—	△690
長期貸付けによる支出	—	△27
長期貸付金の回収による収入	42	23
その他	△5	△151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,059</b>	<b>△3,788</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,664	△0
長期借入れによる収入	1,360	952
長期借入金の返済による支出	△2,694	△5,645
リース債務の返済による支出	△522	△437
自己株式の取得による支出	△1,115	△451
セール・アンド・リースバックによる収入	307	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の売却による収入	10	—
配当金の支払額	△1,024	△1,122
非支配株主への配当金の支払額	△43	△43
その他	△2	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,389</b>	<b>△6,763</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,112</b>	<b>2,061</b>
現金及び現金同等物の期首残高	37,150	35,037
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,037	37,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」、「フード&プロビジョンズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フード&プロビジョンズ事業」は、病院内・企業内への食堂の展開、バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の展開、グロサリー事業の展開を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,225	37,427	9,874	2,650	202,178	3,504	205,682	-	205,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	169	4	16	276	208	485	△485	-
計	152,311	37,596	9,879	2,667	202,454	3,713	206,168	△485	205,682
セグメント利益又は 損失(△)	3,367	894	△80	430	4,611	219	4,831	△936	3,894
セグメント資産	47,766	13,940	4,166	13,235	79,109	7,023	86,132	45,404	131,537
その他の項目									
減価償却費	1,964	626	201	522	3,314	34	3,349	167	3,516
のれんの償却額	42	2	2	-	47	-	47	-	47
持分法適用会社への 投資額	2,110	430	-	-	2,540	-	2,540	-	2,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,413	174	232	134	1,954	205	2,159	279	2,439

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,952	55,068	14,077	2,740	207,840	3,503	211,343	-	211,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	178	2	16	305	208	513	△513	-
計	136,060	55,247	14,080	2,756	208,145	3,711	211,856	△513	211,343
セグメント利益又は 損失(△)	3,364	912	△61	434	4,650	287	4,938	△985	3,953
セグメント資産	45,278	17,981	6,542	13,752	83,554	5,852	89,407	48,514	137,922
その他の項目									
減価償却費	1,879	686	246	504	3,316	42	3,358	206	3,564
のれんの償却額	42	2	114	-	159	-	159	-	159
持分法適用会社への 投資額	2,150	472	-	-	2,623	-	2,623	-	2,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,054	298	1,755	1,152	4,260	32	4,293	57	4,351

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27	△17
全社費用(注)	△909	△968
その他調整額	0	0
合計	△936	△985

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△28	△123
全社資産(注)	45,423	48,623
その他調整額	9	14
合計	45,404	48,514

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度279百万円及び当連結会計年度57百万円)は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,187円14銭	1株当たり純資産額	1,252円41銭
1株当たり当期純利益金額	42円37銭	1株当たり当期純利益金額	46円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度末290,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末291,451株)  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,698	2,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,698	2,913
期中平均株式数(千株)	63,689	62,156

6. その他

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の異動(平成30年4月1日付)につきましては、「組織変更ならびに人事異動に関するお知らせ」にて平成30年3月1日に開示済みであります。